

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 66

事務事業名	軽自動車税賦課事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	税務課		
課長名	大渡 啓史	内線	136
担当者名	伊藤 千尋	内線	117

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060201	健全な財政運営の推進
施策		健全な財政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	2	徴税费	
目	2	賦課徴収費	
事業コード	020400	軽自動車賦課事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	賦課期日(4月1日)に軽自動車等を所有している者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	軽自動車等の登録者に対して、適正に課税する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	軽自動車税申告書の届出に基づき課税を行い、納税通知書を納税義務者に発送し、納税してもらう。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	地方税法、大村市税条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 納税義務件数(登録台数)	計画値	40,697	41,741	42,818	42,800	計画値は、当初課税台数より、減免車両を除いた件数
		実績値	40,660	41,692	42,763		
		達成度	99.9%	99.9%	99.9%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 収入額	計画値	202,902	223,427	229,805	277,171	H28から税額変更
		実績値	214,496	223,274	232,330		
		達成度	105.7%	99.9%	101.1%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,365	3,668	5,572	5,718	8,157	5,718	5,718	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	3,365	3,668	5,572	5,718	8,157	5,718	5,718	
② 人件費(千円)	9,100	8,605	8,184	8,466	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.13	1.10	1.05	1.05				
時間外勤務(時間)	60	146	389	415				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	12,465	12,273	13,756	14,184				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	軽自動車税の適正な課税を行った。(平成27年7月の基幹系システム入替後、初回の課税) ①原付、小型特殊、126CC以上の二輪車に対する税額変更。②経年車(新規検査から13年)への重課。③グリーン化特例(平成27年4月1日以降に新規検査車)による軽減を行った。
事業が抱える問題・課題等	平成29年度から実施予定であった自動車取得税(県税)廃止に伴う環境性能割(市町村)が平成31年10月1日に延期された。 三菱自動車の燃費試験不正行為に係る軽自動車税のグリーン化特例分の納税不足額の取扱いが生じる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	軽自動車協会からの登録情報を全データ(新規、変更、廃車)取り込めるようシステム改修を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	手入力による入力ミス、登録が集中する時期の時間外勤務の削減となる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。